

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第6期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ハルメクホールディングス

【英訳名】 halmek holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮澤 孝夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂四丁目1番1号

【電話番号】 03-3261-1321

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 石井 文範

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目2番地共同ビル神保町2階

【電話番号】 03-6272-8222

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 石井 文範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 中間連結会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	15,253	16,921	31,415
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	622	390	681
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	412	269	476
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	412	269	476
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,488	7,830	7,555
総資産額 (百万円)	20,710	20,492	20,114
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	38.37	24.72	44.00
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	36.93	24.33	42.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.2	38.2	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	670	1,439	152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	207	414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,595	289	3,836
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,884	1,880	938

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した花と緑の研究所株式会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境において改善が見られる反面、円安やエネルギー価格高騰などに起因する物価上昇が継続していることから、個人消費では、日常生活における節約志向と高付加価値商品・サービスへの積極的な支出といった消費の二極化が進んでおります。また、インバウンド需要は活性化しておりますが、不安定な海外情勢の長期化や中国経済の減速などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、雑誌「ハルメク」が国内全雑誌における販売部数でNo.1（ ）を維持し、読者数は2024年9月末時点で46万人（前年同期：44万人）となっております。（出所：一般社団法人日本ABC協会「発行者レポート」（2023年下期実績））

物販におきましても、健康志向に対応した健康サポートインナーやリカバリーウェア、猛暑に対応した涼感インナーなど多くの商品がご好評をいただき、売上を着実に伸ばしたほか、8月には南海トラフ地震に関する特別な注意の呼びかけが行われたことにより、防災用品の販売が大きく増加いたしました。

今期の重要施策のうち、「顧客数を安定的に増やしファン化する」ことを目的とした、新聞広告及び新店舗展開による新規顧客の獲得は順調に進捗しております。なお、当中間連結会計期間にオープンした新店舗は、藤崎仙台店（4月開設、宮城）、日比谷シャンテ店（5月開設、東京）、熊本鶴屋店（9月開設、熊本）及び東武船橋店（9月開設、千葉）の4店舗となります。また、TV広告等を活用したクロスマーケティングによる新規顧客の獲得手法の確立についても、鋭意取り組みを進めております。

もう一つの今期の重要施策である広告効率の改善も順調に進捗しております。特に売上に対するカタログ費用の割合を示す媒体費率については、2024年5月に公表した業績予想をやや上回るペースで改善が進んでおります。

このほか、前年度において基幹システムのバージョンアップを実施しましたが、バージョンアップ後のシステムが想定よりも安定的に稼働していることから、基幹システムの安定性の抜本改善を目指して、並行して進めていた次期基幹システムの開発は、完全に中止することを決議いたしました。これにより、10億円程度の追加投資を回避できる一方で、既に開発済みであった投資額を除却することとなり、当中間連結会計期間において226百万円の除却損（ ）が発生しております。（IFRSにおいては「その他の費用」に計上され、営業利益に影響します。）

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は、16,921百万円（前年同期比1,668百万円増、10.9%増）、営業利益は、413百万円（前年同期比363百万円減、46.8%減）、税引前中間利益は、390百万円（前年同期比231百万円減、37.3%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は、269百万円（前年同期比143百万円減、34.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、従来「全国通販事業」としていた報告セグメントの名称を「ことせ事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、セグメント別の売上収益及びセグメント利益又は損失は社内での迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理を採用しております。

#### <ハルメク事業>

当中間連結会計期間においては、深い顧客理解に基づく読者に寄り添った誌面作りにより、雑誌「ハルメク」において想定どおりに読者数を確保したこと、2024年1月に雑誌「ハルメク」の購読料を値上げしたこと、新聞広告や店舗において新規顧客を順調に獲得したこと、及び機能面で優れた商品をライフスタイルと共に提案したことなどにより、情報コンテンツ及び物販において、売上を大きく伸ばすことができました。一方、販売費及び一般管理費については、前年秋以降に悪化していた広告効率の改善に取り組んでおり、媒体費率などについては前年同期水準までは戻っておりませんが、2024年5月に公表した業績予想を上回るペースで改善が進んでおります。

以上の結果、売上収益は13,127百万円（前年同期比1,521百万円増、13.1%増）、セグメント利益は657百万円（前年同期比131百万円増、24.9%増）となりました。

<ことせ事業>

当中間連結会計期間においては、アパレルを中心に魅力的なオリジナル商品を増やしたこと、積極的な新聞広告投資を行ったことにより、新規顧客獲得が順調に進みましたが、完売による売り逃しが多数発生してしまったことから、セグメント利益は大きく減少しております。

以上の結果、売上収益は4,041百万円（前年同期比237百万円増、6.2%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期比93百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ377百万円増加し20,492百万円となりました。

流動資産は981百万円増加し、7,210百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加942百万円、営業債権の減少135百万円、棚卸資産の増加234百万円であります。

非流動資産は603百万円減少し、13,282百万円となりました。主な要因は使用権資産の減少241百万円、無形資産の減少408百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し12,662百万円となりました。

流動負債は293百万円増加し、9,078百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加94百万円、未払法人所得税の増加107百万円であります。

非流動負債は190百万円減少し、3,583百万円となりました。主な要因は、リース負債の減少249百万円であります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し7,830百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益269百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し、1,880百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,439百万円(前年同期は670百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税引前中間利益390百万円(前年同期比231百万円減)、減価償却費及び償却費551百万円(前年同期は430百万円)、有形固定資産及び無形資産除却損230百万円(前年同期の収入はありません)、営業債権の減少額207百万円(前年同期は138百万円の増加)であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額89百万円(前年同期は507百万円)、契約負債の減少額39百万円(前年同期は45百万円)、法人所得税の支払額37百万円(前年同期は563百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は207百万円(前年同期は227百万円の使用)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出87百万円(前年同期は15百万円)、無形資産の取得による支出125百万円(前年同期は183百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は289百万円(前年同期は3,595百万円の使用)となりました。支出の内訳は、リース負債の返済による支出292百万円(前年同期は213百万円)であり、収入の内訳は、新株発行による収入5百万円(前

年同期は609百万円)であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,936,400	10,936,400	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,936,400	10,936,400		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年8月16日 (注)1	普通株式 6,480	普通株式 10,902,330	3	2,077	3	2,431
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)2	普通株式 34,070	普通株式 10,936,400	2	2,080	2	2,433

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 964円

資本組入額 482円

割当先 当社の取締役4名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松島 陽介	東京都港区	1,900,000	17.37
宮澤 孝夫	東京都渋谷区	1,616,162	14.78
山元 雄太	東京都港区	1,520,000	13.90
I H ドリーム株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目6番8	1,200,000	10.97
土屋 淳一	東京都中央区	800,604	7.32
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	533,900	4.88
和田 朝子	東京都品川区	241,858	2.21
林 南平	東京都港区	240,000	2.19
大谷 貴志	東京都渋谷区	160,000	1.46
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	100,000	0.91
計		8,312,524	76.01

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,933,100	109,331	権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	10,936,400		
総株主の議決権		109,331	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、連結財務諸表規則という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(2024年3月31日)	(2024年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		938	1,880
営業債権		1,879	1,743
棚卸資産	7	3,017	3,251
未収法人所得税		17	1
その他の流動資産		376	333
流動資産合計		6,229	7,210
非流動資産			
有形固定資産		325	381
使用権資産		2,988	2,747
のれん		4,452	4,459
無形資産	8	5,641	5,233
繰延税金資産		119	119
その他の金融資産	14	308	310
その他の非流動資産		50	30
非流動資産合計		13,885	13,282
資産合計		20,114	20,492

	注記	前連結会計年度	当中間連結会計期間
		(2024年3月31日)	(2024年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	1,900	1,902
営業債務及びその他の債務		3,173	3,175
契約負債		2,512	2,606
リース負債		557	571
未払法人所得税		18	125
その他の流動負債		622	696
流動負債合計		8,784	9,078
非流動負債			
借入金	9		19
リース負債		2,487	2,237
引当金		101	113
繰延税金負債		1,185	1,185
その他の金融負債		0	27
非流動負債合計		3,774	3,583
負債合計		12,559	12,662
資本			
資本金	10	2,074	2,077
資本剰余金	10	2,301	2,304
自己株式			0
その他の資本の構成要素		6	6
利益剰余金		3,173	3,443
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,555	7,830
資本合計		7,555	7,830
負債及び資本合計		20,114	20,492

## (2) 【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	12	15,253	16,921
売上原価	7	6,421	7,176
売上総利益		8,831	9,745
販売費及び一般管理費		8,062	9,103
その他の収益		13	3
その他の費用	8	6	232
営業利益		776	413
金融収益		0	0
金融費用		154	22
税引前中間利益		622	390
法人所得税費用		209	121
中間利益		412	269
中間利益の帰属			
親会社の所有者		412	269
中間利益		412	269
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	13	38.37	24.72
希薄化後1株当たり中間利益(円)	13	36.93	24.33

## (3) 【要約中間連結包括利益計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	412	269
中間包括利益	412	269
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	412	269
中間包括利益	412	269

## (4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本 剰余金	その他の資本の構成要素		利益 剰余金	合計	
			新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	1,768	2,013	4	4	2,697	6,482	6,482
中間利益	-	-	-	-	412	412	412
中間包括利益合計	-	-	-	-	412	412	412
株式に基づく報酬取引	-	-	1	1	-	1	1
新株予約権の行使	14	14	0	0	-	28	28
新株の発行	10	272	-	-	-	563	563
所有者との取引額等合計	304	286	0	0	-	592	592
2023年9月30日時点の残高	2,072	2,300	4	4	3,110	7,488	7,488

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		利益 剰余金		合計
				新株予約権	合計			
2024年4月1日時点の残高	2,074	2,301		6	6	3,173	7,555	7,555
中間利益						269	269	269
中間包括利益合計						269	269	269
株式に基づく報酬取引	0	0		0	0		0	0
新株予約権の行使	2	2		0	0		5	5
自己株式の取得			0				0	0
所有者との取引額等合計	2	2	0	0	0		5	5
2024年9月30日時点の残高	2,077	2,304	0	6	6	3,443	7,830	7,830

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	622	390
減価償却費及び償却費	430	551
有形固定資産及び無形資産除却損		230
金融費用	154	22
営業債権の増減額(は増加)	138	207
棚卸資産の増減額(は増加)	507	89
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,043	63
契約負債の増減額(は減少)	45	39
未払賞与の増減額(は減少)	170	2
その他	138	103
小計	1,250	1,443
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び優先配当金の支払額	15	6
法人所得税の還付額	0	39
法人所得税の支払額	563	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	87
無形資産の取得による支出	183	125
その他	28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900	
長期借入金の返済による支出	5,892	1
株式の発行による収入	609	5
リース負債の返済による支出	213	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,595	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,152	942
現金及び現金同等物の期首残高	5,036	938
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,884	1,880

**【要約中間連結財務諸表注記】****1. 報告企業**

株式会社ハルメクホールディングス(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は日本国東京都であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を中間期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。

また、当社が最終の親会社であります。

当社は、(旧)株式会社ハルメクホールディングスの経営陣を中心とした出資により、2020年7月9日に株式会社HLMK2として設立されました。2020年8月3日に(旧)株式会社ハルメクホールディングス株式の100%を取得し、完全子会社としたのち、2021年10月1日に同社を吸収合併すると共に、当社の商号を株式会社ハルメクホールディングスに変更し、実質的に事業を承継しております。

当社グループの事業内容は、ハルメク事業及びことせ事業であります。各事業の内容については、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

**2. 作成の基礎****(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に代表取締役社長宮澤孝夫及び取締役CF0石井文範によって承認されております。

**(2) 測定の基礎**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

**(3) 機能通貨及び表示通貨**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**3. 重要性がある会計方針**

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

**4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断**

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りについては、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。



## 5. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した花と緑の研究所株式会社を連結の範囲に含めております。

## 6. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ハルメク事業」及び「ことせ事業」の2つの事業を事業セグメント及び報告セグメントとしております。当社グループでは、これらの報告セグメントに属するサービスの全て又はその一部を行う単位で株式会社として組織化しており、各セグメントに属する組織の財務情報を集計することによって、各報告セグメントを評価しております。

当中間連結会計期間より、従来「全国通販事業」としていた報告セグメントの名称を「ことせ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
ハルメク事業	シニア女性向け雑誌「ハルメク」の出版・通信販売事業「ハルメク」・広告事業・イベント等の文化事業・新聞単品外販・店舗等
ことせ事業	シニア女性向け通信販売事業「ことせ」・広告事業等

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法について、要約中間連結財務諸表との主な調整の内容は以下のとおりです。なお、セグメント情報は、社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理を採用しております。

また、セグメント間収益は、市場価格を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

#### 代理人取引の相殺消去

当社グループは、広告事業の一部として、法人顧客へ、広告取扱業者への取次を含めたコンサルティングサービスを提供しております。履行義務に代理人として関与する行為が含まれている場合には、その取扱金額は収益より控除されますが、セグメント収益の算定上、総額で記載しております。

#### 収益認識時点の修正

当社グループは、通信販売事業を行っております。IFRSでは履行義務を充足した時点、すなわち、顧客に商品を引渡した時点で収益として認識されますが、セグメント収益の算定上、商品の出荷時点で収益として認識しております。

#### のれんの償却

IFRSでは、認識したのれんについて償却を行わず、年に一度又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを行うことを要求しておりますが、セグメント利益の算定にあたっては連結子会社が会社法上認識しているのれんについて、20年で償却した費用を計上しております。

#### 無形資産の償却

当社は企業結合により、無形資産として顧客関連資産等を認識しております。当該無形資産について見積耐用年数に従って償却が行われますが、セグメント利益の算定にあたっては償却費を計上しておりません。

#### 非金融資産の減損による影響

当社は企業結合の際に、ことせ事業セグメントの使用権資産及び無形資産について減損を行っており、IFRSで

は当該減損した使用権資産及び無形資産に関連する減価償却費及び償却費が計上されておりません。セグメント利益の算定においては、これらの資産にかかる賃借費用及び償却費を計上しております。

#### その他調整額

その他には、上記以外の調整項目が含まれております。

### (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	ハルメク事業	ことせ事業	計		
売上収益					
外部収益	11,592	3,742	15,334	81	15,253
セグメント間収益	13	61	75	75	
売上収益合計	11,605	3,804	15,409	156	15,253
セグメント利益	526	17	544	224	769

連結のセグメント利益は、要約中間連結損益計算書上の売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた金額であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	ハルメク事業	ことせ事業	計		
売上収益					
外部収益	13,117	4,013	17,130	208	16,921
セグメント間収益	9	28	38	38	0
売上収益合計	13,127	4,041	17,169	247	16,921
セグメント利益(は損失)	657	75	582	59	641

連結のセグメント利益は、要約中間連結損益計算書上の売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた金額であります。

## (4) 報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

## 売上収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメント計	15,409	17,169
調整額		
セグメント間取引消去	75	38
代理人取引の相殺消去	41	40
収益認識時点の修正	11	98
その他調整額	29	70
調整額合計	156	247
売上収益	15,253	16,921

## セグメント利益から税引前中間利益への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメント計	544	582
調整額		
収益認識時点の修正	7	54
のれんの償却	209	201
無形資産の償却	144	144
非金融資産の減損による影響	7	7
その他調整額	160	50
調整額合計	224	59
合計	769	641
その他の収益	13	3
その他の費用	6	232
営業利益	776	413
金融収益	0	0
金融費用	154	22
税引前中間利益	622	390

## (5) 製品及びサ - ビスに関する情報

「(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報」の中で同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## (6) 地域に関する情報及びセグメントごとの資産の金額に関する情報

当社グル - プにおける売上収益は全て本邦のものであり、また、当社グル - プの非流動資産は全て本邦にあることから、地域ごとの情報は省略しております。

## (7) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グル - プの売上収益の10%を超えるものはありません。

## 7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
評価減の金額	59	63

## 8. 無形資産

前中間連結会計期間における取得の金額は199百万円、当中間連結会計期間における取得の金額は43百万円、売却又は処分の金額は226百万円であります。

当中間連結会計期間に認識した処分の金額は226百万円であり、これは次期基幹システムの開発を中止したことに伴うものであります。また、この処分の金額は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

## 9. 借入金

## (1) 金融負債の内訳

借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	平均利率 (注) 1	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	1,900	1,900	0.69	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	2	1.42	-
長期借入金	-	19	1.42	2025年10月～ 2033年12月
合計	1,900	1,922		
流動負債	1,900	1,902		
非流動負債	-	19		
合計	1,900	1,922		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。当初認識額は、それぞれ契約時における付随費用を控除し、実効金利法による償却原価で測定しております。

当社は、当座貸越契約の借入契約を締結しており、借入金の未実行残高等は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
融資限度額	3,000	3,000
借入実行残高	1,900	1,900
未実行残高	1,100	1,100

## 10. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年4月19日を払込期日として、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式367,200株の発行を行いました。この結果、資本金が290百万円、資本剰余金が272百万円増加しております。なお、当該新株発行に関連した取引コストの金額は17百万円(税効果考慮後)であり、資本剰余金から控除されております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## 11. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## 12. 売上収益

分解した収益と報告セグメントの関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント		
	ハルメク事業	ことせ事業	合計
	百万円	百万円	百万円
顧客の属性による分類			
個人顧客	10,663	3,639	14,302
法人顧客	844	105	950
顧客の属性による分類合計	11,508	3,745	15,253
財又はサービスの移転時期			
一時点で移転される財又はサービス	11,149	3,745	14,894
一定の期間にわたり移転されるサービス	358	-	358
財又はサービスの移転時期合計	11,508	3,745	15,253

(注) 1. 当社グループの売上収益は、全て顧客との契約から認識されたものであります。

2. 上記はIFRSに基づく売上収益を分解し記載しておりますが、「6. 事業セグメント (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報」に記載の外部収益は、社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理が採用されております。このことからセグメントの外部収益と上記の売上収益の間に差額が生じております。なお、差額の内容につきましては、「6. 事業セグメント (4) 報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであります。

	報告セグメント		
	ハルメク事業	ことせ事業	合計
	百万円	百万円	百万円
財又はサービスの種類による分類			
既存事業	9,075	3,804	12,879
情報コンテンツ	1,690	-	1,690
物販	7,361	3,804	11,165
コミュニティ	23	-	23
先行投資事業	2,530	-	2,530
小計	11,605	3,804	15,409
その他	97	59	156
財又はサービスの種類による分類合計	11,508	3,745	15,253

(注) 上記はIFRSに基づく売上収益を分解し記載しております。なお、その他の内容につきましては、「6. 事業セグメント (4) 報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであり、ハルメク事業においては主に先行投資事業に帰属し、また、ことせ事業においては物販に帰属するものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメント

	報告セグメント		合計
	ハルメク事業	ことせ事業	
	百万円	百万円	百万円
顧客の属性による分類			
個人顧客	12,071	3,879	15,950
法人顧客	866	104	970
顧客の属性による分類合計	12,937	3,984	16,921

## 財又はサービスの移転時期

一時点で移転される財又はサービス	12,546	3,984	16,530
一定の期間にわたり移転されるサービス	391		391
財又はサービスの移転時期合計	12,937	3,984	16,921

(注) 1. 当社グループの売上収益は、全て顧客との契約から認識されたものであります。

2. 上記はIFRSに基づく売上収益を分解し記載しておりますが、「6. 事業セグメント (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報」に記載の外部収益は、社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理が採用されております。このことからセグメントの外部収益と上記の売上収益の間に差額が生じております。なお、差額の内容につきましては、「6. 事業セグメント (4) 報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであります。

	報告セグメント		
	ハルメク事業	ことせ事業	合計
	百万円	百万円	百万円
財又はサービスの種類による分類			
既存事業	9,713	4,041	13,755
情報コンテンツ	1,852		1,852
物販	7,860	4,041	11,902
先行投資事業	3,413		3,413
小計	13,127	4,041	17,169
その他	189	57	247
財又はサービスの種類による分類合計	12,937	3,984	16,921

(注) 上記はIFRSに基づく売上収益を分解し記載しております。なお、その他の内容につきましては、「6. 事業セグメント (4) 報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」に記載のとおりであり、ハルメク事業においては主に先行投資事業に帰属し、また、ことせ事業においては物販に帰属するものであります。

## 13. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	412	269
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	412	269
加重平均普通株式数(千株)	10,761	10,907
基本的1株当たり中間利益(円)	38.37	24.72

## (2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	412	269
中間利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	412	269
加重平均普通株式数(千株)	10,761	10,907
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	420	171
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	11,181	11,078
希薄化後1株当たり中間利益(円)	36.93	24.33
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中 間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 14. 金融商品

## 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## 公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (敷金及び保証金)

敷金及び保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

## (その他の金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は株式及び出資金であり、公正価値については純資産価値に基づく評価技法等合理的な方法により算定しております。

## (借入金)

借入金は、変動金利による借入れであるため、短期間で市場金利が反映されることから、帳簿価額を公正価値

とみなしております。

#### 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品である敷金及び保証金、及び借入金の帳簿価額と公正価値は近似していることから、帳簿価額と公正価値の比較表は作成しておりません。

#### 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)			0	0
合計			0	0

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)			0	0
合計			0	0

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル間の振替は行われておりません。また、レベル3に区分される金融資産については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、重要な変動は生じておりません。

## 15. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 16. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ハルメクホールディングス

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 圭 佑

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハルメクホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ハルメクホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。